事務事業評価＆総合計画実施計画調査シート

	コード	名　　称	区分	コード	名　　称
事業名	341	福祉資金貸付事業	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
基本施策	39	部落差別の解消に向け、同和行政を推し進める	項	03	同和行政費
			目	01	同和行政総務費
施策	2	生活基盤の確立	細目	102	福祉資金貸付事業
			細々目	01	福祉資金貸付事業

基本計画該当頁	150	行革大綱の重点事項番号	6		
担当部課 コード	70300	評価者氏名	藤森法幸	連絡先	22 － 9633
名称	同和課				(内線) 2190

事業種別	継続	単独	事業類型	Ⅰ	ソフト事業

2次評価対象分

事業実績

活動指標(H19まで上野のみ)	単位	実績値 H19		実績値 H20		目標値 H21	目標値 H22
福祉資金貸付金償還残件数(貸付一償還完了	件	目標	231	目標	370	350	345
		実績	232	実績	355		
督促・催告件数	件	目標	260	目標	300	300	300
		実績	245	実績	451		
償還相談件数	件	目標	60	目標	60	60	60
		実績	35	実績	80		

事業の計画・内容

	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
事業目的	福祉資金の償還者 (※対象件数　　)	伊賀市へ貸付金が償還される結果 ①伊賀市の県への継続的な資金償還のための負担が軽減される。 ②償還完了者の不公平感が解消できる。

根拠法令・要綱等	上野市福祉資金貸付条例		
開始年度	平成　　年度	関連事業	
終了年度	平成　　年度		

事業内容	この制度は、歴史的社会的理由により生活安定向上が阻害されている地域の住民に対し、自立促進及び生活の助長を図るための貸付制度である。現状として、債務者の死亡(身寄りなし)及び行方不明者が多い中、また地域住民の不安定な就労状況におかれている中で、福祉資金貸付金償還者に対し臨戸訪問及び文書送付により償還相談を行い生活実態の把握を行った。滞納者ケースについては。保証人への請求を行うとともに、名義人へは督促業務を続け納入相談を行った。	状況変化等	世界同時不況の影響もあり、返済意思はあっても能力の無い債務者が増加した。

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方(H19まで上野のみ)	単位	実績値 H19		実績値 H20		目標値 H21	目標値 H22
総貸付件数における償還件数比率	0	%	目標	81.37	目標	79.46	80.43	80.57
			実績	79.42	実績	80.29		
			目標		目標			
			実績		実績			

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	3	歴史的社会的理由により生活安定向上が阻害されている地域住民に対し、経済的自立と生活意欲の助長を図るための貸付制度であったが、償還完了件数が全体の約8割であり、不公平感解消の意味からも償還推進を図る必要性がある。
有効性	3	保証人への連絡を行ったことで、滞納整理のための実態把握につながった。
達成度	3	償還率向上が目的であるが、生活困窮による「支払えない人」もいる。こうしたことから、分納による支払い者も増えてきている。
効率性	3	保証人から名義人への催促、あるいは保証人からの支払いもあり、償還率の向上につながった。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
C	変更	回収できる見込みのあるもの無いものを整理しつつ、相談事業等の効率化を図る。

整備内容

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制

1 運営主体	□直営　□指定管理　□民間委託等
委託先	( )
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

進捗状況

年度	委託	工事
進捗率(%)		

事業内容

平成19年度 決算内容 事業内容	数量	単位	金額 (千円)
福祉資金貸付審査会委員報酬			0
旅費			0
需用費			195
役務費			48
電算機保守点検委託料			144
福祉資金貸付事業基金積立金			8,325
事業費計(A)		Σ	8,712
人件費(B)	1.0	人	7,200
フルコスト (A)＋(B)			15,912

平成20年度 決算内容 事業内容	数量	単位	金額 (千円)
福祉資金貸付審査会委員報酬			0
旅費			0
需用費			195
役務費			54
電算機保守点検委託料			144
福祉資金貸付事業基金積立金			9,922
事業費計(A)		Σ	10,315
人件費(B)	1.0	人	7,200
フルコスト (A)＋(B)			17,515

平成21年度 計画内容 事業内容	数量	単位	金額 (千円)
福祉資金貸付審査会委員報酬			72
旅費			37
需用費			134
役務費			76
電算機保守点検委託料			144
福祉資金貸付事業基金積立金			6,912
事業費計(A)		Σ	7,375
人件費(B)	1.5	人	10,800
フルコスト (A)＋(B)			18,175

平成22年度 計画内容 事業内容	数量	単位	金額 (千円)
福祉資金貸付審査会委員報酬			36
旅費			12
需用費			76
役務費			81
電算機保守点検委託料			144
福祉資金貸付事業基金積立金			4,614
事業費計(A)		Σ	4,963
人件費(B)	1.5	人	10,800
フルコスト (A)＋(B)			15,763

平成23年度 計画内容 事業内容	数量	単位	金額 (千円)
福祉資金貸付審査会委員報酬			36
旅費			12
需用費			76
役務費			81
電算機保守点検委託料			144
福祉資金貸付事業基金積立金			4,614
事業費計(A)		Σ	4,963
人件費(B)	1.5	人	10,800
フルコスト (A)＋(B)			15,763

平成24年度 計画内容 事業内容	数量	単位	金額 (千円)
福祉資金貸付審査会委員報酬			36
旅費			12
需用費			76
役務費			81
電算機保守点検委託料			144
福祉資金貸付事業基金積立金			4,614
事業費計(A)		Σ	4,963
人件費(B)	1.5	人	10,800
フルコスト (A)＋(B)			15,763

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	事業費	8,712	10,315	7,375	4,963	4,963	4,963
Aの財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	受益者負担						
	その他	8,712	10,315	7,375	4,963	4,963	4,963
	一般財源	0	0	0	0	0	0
	計	8,712	10,315	7,375	4,963	4,963	4,963
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等	福祉資金貸付事業基金利子 福祉資金貸付金元利収入 福祉資金貸付金元利収入(過年度分)	福祉資金貸付事業基金利子 福祉資金貸付金元利収入 福祉資金貸付金元利収入(過年度分)	福祉資金貸付事業基金利子 福祉資金貸付金元利収入 福祉資金貸付金元利収入(過年度分)	福祉資金貸付事業基金利子 福祉資金貸付金元利収入 福祉資金貸付金元利収入(過年度分)	福祉資金貸付事業基金利子 福祉資金貸付金元利収入 福祉資金貸付金元利収入(過年度分)	福祉資金貸付事業基金利子 福祉資金貸付金元利収入 福祉資金貸付金元利収入(過年度分)